別紙様式第１　様式２

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	大分県中津市
本事業の担当部局名	企画市民環境部総合政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	中津市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	3,300,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	3,300,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	3,300,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 婚姻件数や婚姻率は経年的に低下である。そこで、出会いの場の創出や結婚支援を行い、結婚に踏み出しやすい環境を整える。また、第2期なかつ子ども・子育て支援事業計画をもとに、出会い、結婚、子育て支援と切れ目のない支援を継続して行っていく。また、子育て世帯の積極的な地域組織活動を市が子育て支援センターと連携し支援することで、子育て世代にやさしい団体や地域住民が増え、さらに本市全体が子どもと子育てを応援する機運が醸成され、未来につなぐまちづくりへの好循環を目指す。 ＜本個別事業の位置付け＞ 中津市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略において『～住みたい、帰りたい、行ってみたい～「暮らし満足No.1のまち」中津』と題し、人口減少の抑制、雇用の確保、交流(関係) 人口の拡大など地方創生に関係する施策に重点を置いて取り組んでいる。その中で「出会い・結婚の希望実現のための支援」に取り組んでおり、本事業はその一環として、新規に婚姻した世帯を支援し、過疎地域における少子化対策の強化及び定住の促進を目指すものである。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・過疎地域内（旧三光村、旧本耶馬渓町、旧耶馬渓町、旧山国町）を新生活の場（住所地）とする世帯
・申請を行う時点において、過疎地域への定住の意思を確認できること

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯	
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込 2 世帯
（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

支給見込み世帯数＝①326件×②12．2%×③15%＝5．9件≒6件
①「人口動態調査」令和3年度～令和5年度中津市年間婚姻実数平均326件
②令和6年12月末現在における旧下毛地域の市全体における20代30代の人口割合12．2%
③該当者15%を想定
これまで以上に本事業及び過疎地域への移住支援事業の広報に取り組み、新規6件の申請を目指す。
継続補助については、令和6年度の相談実績件数により積算。

（参考）
【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000 円
（その他）	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000 円
				（継続補助）			600,000 円
				合計			3,300,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

市報のほか、市ホームページやSNS、ケーブルテレビ、ラジオ、地域情報誌を活用。
大分県東京事務所や移住相談会などに市が作成したチラシを設置し、当補助金の認知度向上に繋げる。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通				

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.56（令和5年）
	婚姻件数	件	294（令和5年）
	婚姻率		3.7（令和5年）

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	30（R5年度実績）
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100（R5年度実績）
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	50（R5年度実績）